

問1 2020年に北海道白老町に開館した、日本の先住民族であるアイヌの尊厳を尊重し、その歴史や文化に関する正しい認識と理解を促進するための国立施設の愛称を、次の中から選びなさい。（2022年 大分県公立入試 類似）

1. ウポポイ（民族共生象徴空間） 2. 琉球文化の杜 3. 渡来人伝承公園 4. 北海道歴史民俗博物館

問2 現代社会において人工知能（AI）の活用が進んでいる背景や、その役割についての説明として最も適切なものを選びなさい。

（2022年 佐賀公立入試 類似）

1. 大量のデータをコンピュータが自ら学習・分析することで、自動運転や医療診断などの分野において、人間による高度な判断を補ったり代行したりする。  
2. インターネットを通じて個人の意見を広く発信できるようにすることで、場所や時間を問わず世界中の人々と情報を共有し、交流を深める役割を担う。  
3. 情報の受け手と送りが双方にやり取りできる仕組みを整えることで、情報の格差（デジタル・デバイド）を完全に解消することを最大の目的としている。  
4. スマートフォンなどの情報端末をすべての国民が所有することで、公共サービスの手続きをオンラインのみで完結させる仕組みのことである。

問3 日本の人口構成は、1970年時点では「つりがね型」に近い形状でしたが、2010年の統計では若年層の幅が狭まり、高齢層の幅が厚い「つぼ型」へと変容しています。このような人口構造の変化と、将来予測される社会への影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2015年 長野県公立入試 類似）

1. 出生率の低下により年少人口が減少を続け、経済活動を支える15歳から64歳の生産年齢人口も将来的に減少するため、深刻な労働力不足が懸念されている。  
2. 医療技術の進歩によって高齢者人口が急激に減少するため、年金や医療などの社会保障制度における現役世代の負担は将来的に解消されると予測されている。  
3. 若年層の人口が再び増加に転じることで、2025年には人口ピラミッドが1970年のような「つりがね型」に戻り、労働力不足の問題は自然に解決される。  
4. 15歳から64歳の生産年齢人口が2010年以降も一貫して増加し続けているため、若年層の雇用をどのように確保していくかが社会的な最優先課題となっている。

問4 環境権が「新しい人権」の一つとして分類されている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 静岡公立入試 類似）

1. 日本国憲法の条文には直接の規定はないが、社会情勢の変化に伴い、生存権や幸福追求権などの解釈を通じて認められるべきだと考えられるようになったから。  
2. 日本国憲法第25条において、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利として、その具体的な内容が詳細に明記されているから。  
3. 裁判所へ訴えを起こしたり、国に対して損害賠償を求めたりすることができる「請求権」の一種として、憲法制定時から明確に区別されていたから。  
4. 国民が主権者として政治に参加し、環境に関する法律を制定する権利として、憲法第15条の参政権に含まれることが最高裁判所によって確定したから。

問5 現代社会において、コンビニエンスストアが24時間営業を行うことで消費者が得られる主な利点について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2019年 佐賀公立入試 類似）

1. 深夜や早朝など時間を問わず、いつでも必要な商品を購入できるという利便性が得られる。  
2. スーパーマーケットなどの他の小売店と比較して、すべての商品を常に安価に購入できる。  
3. 大量の在庫を常に抱えることで、地域の廃棄物処理問題を直接的に解決できる。  
4. 深夜営業により照明を長時間点灯させることで、地域の地球温暖化防止に大きく貢献できる。

問6 戦後直後の総選挙と比較して、近年の総選挙では総人口に占める有権者の割合が大幅に増加しています。このような変化を分析するために、最も関連性が高く、原因を裏付けるための資料として適切なものはどれですか。（2016年 神奈川県公立入試 類似）

1. 総人口に占める年少人口・生産年齢人口・老年人口の割合の推移  
2. 各都道府県における人口密度と一票の格差を示すデータ  
3. 国政選挙における年代別の投票率と棄権者数の推移  
4. 住民基本台帳に基づく、地方から都市部への人口移動の統計

問7 「男女雇用機会均等法」の内容や背景を説明したものととして、最も適切な記述を選びなさい。（2017年 山口公立入試 類似）

1. 募集や採用、昇進などのあらゆる場面において、性別を理由とする差別を禁止している。  
2. 男性も女性も自らの意思によって社会のあらゆる分野に参画することを旨とする基本理念を定めている。  
3. 労働者の生活を保障するため、賃金や労働時間などの労働条件に関する最低基準を定めている。  
4. 1910年代の国際労働機関（ILO）の発足と同時に、日本の国内法として直ちに制定された。

問8 現代社会における消費者の権利と、それを守るための仕組みについて述べた文として、消費者基本法の趣旨に合致するものはどれですか。（2017年 滋賀公立入試 類似）

1. 製品の欠陥によって損害を受けた場合、事業者の過失の有無にかかわらず賠償を請求できる仕組みを定めている。  
2. 訪問販売などで契約をした際、一定期間内であれば理由を問わず無条件で契約を解除できる制度を設けている。  
3. 消費者の権利の尊重を基本理念とし、消費者の利益の保護を推進するために国や事業者が負うべき責務を示している。  
4. 企業間の公正かつ自由な競争を妨げるような、価格の吊り上げや独占的な販売を禁止している。

## 答え合わせ・解説

- 問1** **答え 1**  
**ウボポイ（民族共生象徴空間）**
- アイヌは日本列島北部、特に北海道に古くから居住してきた先住民族です。この施設は、2019年に施行された「アイヌ施策推進法」に基づき、アイヌ文化の復興と発展、および国民の理解促進の拠点として整備されました。「ウボポイ」という言葉は、アイヌ語で「（おおぜいで）歌うこと」を意味します。
- 問2** **答え 1**  
**大量のデータをコンピュータが自ら学習・分析することで、自動運転や医療診断などの分野において、人間による高度な判断を補ったり代行したりする。**
- 人工知能（AI）は、膨大なデータを処理して規則性や判断基準を自ら導き出すことができるため、自動運転のような複雑な操作や、専門的な知識が必要な医療現場での診断支援など、多岐にわたる分野で社会の効率化や質の向上に寄与しています。他の選択肢にあるSNSやICTの普及、デジタル・デバイドの解消などは、AIそのものの定義や役割とは異なる側面の説明です。
- 問3** **答え 1**  
**出生率の低下により年少人口が減少を続け、経済活動を支える15歳から64歳の生産年齢人口も将来的に減少するため、深刻な労働力不足が懸念されている。**
- 日本では、出生率の低下に伴って0歳から14歳の「年少人口」が減少する少子化と、平均寿命の伸びに伴って高齢者の割合が高まる高齢化が同時に進行する「少子高齢化」が続いています。1970年と比較して2010年にはすでに人口ピラミッドの底辺が狭まっており、このまま年少人口が減り続けると、将来的に経済の担い手である15歳以上65歳未満の「生産年齢人口」も減少するため、労働力の確保や社会保障制度の維持が大きな社会課題となります。
- 問4** **答え 1**  
**日本国憲法の条文には直接の規定はないが、社会情勢の変化に伴い、生存権や幸福追求権などの解釈を通じて認められるべきだと考えられるようになったから。**
- 環境権などの「新しい人権」は、憲法制定時には現在の環境問題や情報社会のような事態が予見されていなかったため、本文に直接の明文規定がありません。しかし、憲法第25条の生存権や第13条の幸福追求権を根拠に、現代社会において不可欠な権利として、判例や学説を通じて認められるようになってきたという経緯があります。
- 問5** **答え 1**  
**深夜や早期など時間を問わず、いつでも必要な商品を購入できるという利便性が得られる。**
- 消費者のライフスタイルが多様化した現代社会では、勤務時間の違いや緊急時の必要性から、時間を問わず商品やサービスを利用できることが重視されています。24時間営業は、商品の購入だけでなく、公共料金の支払いやATMの利用といった多岐にわたるサービスを「いつでも」受けられるという高い利便性を提供し、生活インフラとしての役割を担っています。
- 問6** **答え 1**  
**総人口に占める年少人口・生産年齢人口・老年人口の割合の推移**
- 総人口に占める有権者の割合を決定づけるのは「年齢別人口割合」です。有権者は一定の年齢以上に達した日本国民であるため、選挙権を持たない18歳未満（調査当時は20歳未満）の人口が減り、高齢者が増える少子高齢化のデータを確認することで、有権者の割合が上昇している理由を客観的に裏付けることが可能となります。
- 問7** **答え 1**  
**募集や採用、昇進などのあらゆる場面において、性別を理由とする差別を禁止している。**
- この法律は、企業が従業員を雇い入れたり、昇進させたりする際に、性別によって不利な扱いをすることを禁じています。よく似た名称の「男女共同参画社会基本法」は、雇用だけでなく政治や家庭など社会全体でのあり方を示す法律（1999年制定）であり、混同されやすいため区別が必要です。また、労働条件の最低基準を定めるのは「労働基準法」の役割です。
- 問8** **答え 3**  
**消費者の権利の尊重を基本理念とし、消費者の利益の保護を推進するために国や事業者が負うべき責務を示している。**
- 消費者基本法は、消費者が適切な情報を得て自ら判断できるよう、国や地方公共団体、事業者が果たすべき役割を包括的に定めた基本法です。他の選択肢にある、欠陥製品に対する損害賠償は製造物責任法（PL法）、契約の無条件解除はクーリング・オフ（特定商取引法など）、企業の公正な競争は独占禁止法の規定であり、法律ごとの役割の違いを理解することが重要です。